



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大光銀行  
コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 古出 哲彦

(氏名) 相場 実

TEL 0258-36-4111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	16,338	△3.3	2,440	6.1	1,343	1.1
26年3月期第3四半期	16,913	2.0	2,298	20.5	1,327	13.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 7,827百万円 (449.3%) 26年3月期第3四半期 1,424百万円 (△39.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	13.54	13.50
26年3月期第3四半期	13.33	13.32

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,406,168	78,369	5.5
26年3月期	1,378,854	71,925	5.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 77,966百万円 26年3月期 71,570百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年3月期	—	2.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,220	5.5	1,480	8.6	14.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	100,014,000 株	26年3月期	100,014,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	848,352 株	26年3月期	901,340 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	99,149,365 株	26年3月期3Q	99,562,018 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
4. 補足情報	P. 8
平成27年3月期第3四半期決算説明資料	P. 8
(1) 損益状況(単体)	P. 8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	P. 9
(3) 自己資本比率(国内基準)	P. 10
(4) 時価のある有価証券の評価差額	P. 11
(5) 預金、貸出金の残高(単体)	P. 12
(6) 預り資産(未残)の状況(単体)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済を顧みますと、基調としては緩やかな回復基調が続く一方で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動から個人消費が弱めに推移し、次第に生産等に波及するなど、一部に弱さがみられる展開となりました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、輸出の増加や企業収益の改善などから緩やかな回復が続く展開となりましたが、住宅投資は駆け込み需要の反動減が続いております。

このような経済状況のもとで、当行グループの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常利益は、資金利益の減少や実質与信関係費用の増加などがありましたが、役務取引等利益やその他業務利益が増加したほか、物件費を中心に営業経費が減少したことなどにより、前年同四半期比1億42百万円増加の24億40百万円となりました。

四半期純利益については、法人税等調整額を含めた税金費用が増加したものの、経常利益の増加などにより前年同四半期比16百万円増加の13億43百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産1兆4,061億68百万円(前年度末比273億14百万円増加)、純資産は783億69百万円(前年度末比64億44百万円増加)となりました。主要科目につきましては、貸出金9,352億89百万円(前年度末比193億48百万円増加)、有価証券3,735億50百万円(前年度末比35億円増加)、預金1兆2,910億79百万円(前年度末比156億63百万円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、物件費の減少や有価証券関係損益の増加などにより、経常利益は予想を上回る見込みですが、実効税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しなどを見込むことから、当期純利益は予想を下回る見込みです。

以上により平成26年5月9日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

平成27年3月期連結業績予想

	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	円 銭
通 期	3,220	1,480	14.92

前回公表連結業績予想

	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	円 銭
通 期	2,830	1,770	17.79

(参考)

平成27年3月期単体業績予想

	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	円 銭
通 期	3,170	1,500	15.12

前回公表単体業績予想

	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	円 銭
通 期	2,780	1,760	17.69

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,431百万円増加し、利益剰余金が926百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	72,889	74,957
商品有価証券	279	309
金銭の信託	3,000	2,976
有価証券	370,050	373,550
貸出金	915,941	935,289
外国為替	3,812	3,508
その他資産	3,306	3,680
有形固定資産	14,163	14,576
無形固定資産	822	776
繰延税金資産	187	70
支払承諾見返	2,275	3,287
貸倒引当金	△7,875	△6,813
資産の部合計	1,378,854	1,406,168
<b>負債の部</b>		
預金	1,275,416	1,291,079
コールマネー及び売渡手形	1,646	1,566
借入金	10,000	12,450
社債	3,000	3,000
その他負債	7,677	5,385
賞与引当金	690	334
役員賞与引当金	21	21
退職給付に係る負債	3,729	4,679
睡眠預金払戻損失引当金	211	205
偶発損失引当金	220	235
利息返還損失引当金	12	7
繰延税金負債	—	3,527
再評価に係る繰延税金負債	2,026	2,017
支払承諾	2,275	3,287
負債の部合計	1,306,929	1,327,799
<b>純資産の部</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	42,010	41,946
自己株式	△239	△224
株主資本合計	59,980	59,930
その他有価証券評価差額金	9,203	15,674
土地再評価差額金	2,315	2,297
退職給付に係る調整累計額	71	62
その他の包括利益累計額合計	11,589	18,035
新株予約権	35	63
少数株主持分	319	339
純資産の部合計	71,925	78,369
負債及び純資産の部合計	1,378,854	1,406,168

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	16,913	16,338
資金運用収益	13,729	13,330
(うち貸出金利息)	10,853	10,453
(うち有価証券利息配当金)	2,809	2,812
役務取引等収益	1,581	1,679
その他業務収益	381	985
その他経常収益	1,222	343
経常費用	14,615	13,898
資金調達費用	562	571
(うち預金利息)	466	473
役務取引等費用	1,194	1,233
その他業務費用	332	615
営業経費	11,013	10,322
その他経常費用	1,512	1,154
経常利益	2,298	2,440
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	103	108
固定資産処分損	38	44
減損損失	64	27
関係会社株式売却損	—	36
税金等調整前四半期純利益	2,195	2,333
法人税、住民税及び事業税	618	342
法人税等調整額	229	625
法人税等合計	847	968
少数株主損益調整前四半期純利益	1,347	1,364
少数株主利益	19	21
四半期純利益	1,327	1,343

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,347	1,364
その他の包括利益	77	6,462
その他有価証券評価差額金	77	6,471
退職給付に係る調整額	—	△8
四半期包括利益	1,424	7,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,405	7,805
少数株主に係る四半期包括利益	19	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成27年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益状況(単体)

●業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、資金利益が減少したものの、役務取引等利益やその他業務利益が増加したほか、物件費を中心に経費が減少したことにより前年同四半期期比6億70百万円増加の32億38百万円となりました。  
 ●経常利益は、実質与信関係費用の増加や株式等関係損益の減少などがありましたが、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の増加により前年同四半期比1億57百万円増加の23億78百万円となりました。  
 ●四半期純利益は、法人税等調整額を含めた税金費用が増加したものの、経常利益の増加などにより前年同四半期比67百万円増加の13億56百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成27年3月期 第3四半期 (A)	平成26年3月期 第3四半期 (B)	増減 (A) - (B)	(参考) 平成27年3月期 通期予想
業務粗利益 (コア業務粗利益)	13,447 (12,672)	13,475 (13,564)	△28 (△892)	
資金利益	12,731	13,135	△404	
役務取引等利益	407	349	58	
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	308 (775)	△9 (△88)	317 (863)	
経費(除く臨時処理分)	10,209	10,907	△698	
人件費	5,598	5,730	△132	
物件費	4,073	4,732	△659	
税金	537	445	92	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,238	2,568	670	
(コア業務純益)	(2,462)	(2,656)	(△194)	
一般貸倒引当金繰入額①	57	17	40	
業務純益	3,180	2,550	630	
臨時損益	△802	△329	△473	
うち不良債権処理額②	895	1,146	△251	
うち償却債権取立益③	117	676	△559	
うち株式等関係損益	63	167	△104	
経常利益	2,378	2,221	157	3,170
特別損益	△70	△103	33	
税引前四半期純利益	2,307	2,118	189	
法人税、住民税及び事業税	325	604	△279	
法人税等調整額	625	224	401	
法人税等合計	950	828	122	
四半期純利益(当期純利益)	1,356	1,289	67	1,500

(参考)

実質与信関係費用(①+②-③)	836	487	349
-----------------	-----	-----	-----

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 増減欄の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。  
 3. 平成27年3月期の通期予想は、物件費の減少や有価証券関係損益の増加などにより、経常利益は予想を上回る見込みですが、実効税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しなどを見込むことから、当期純利益は予想を下回る見込みです。

以上により平成26年5月9日に公表しました業績予想を修正いたします。

4. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益  
 5. コア業務純益=業務純益-国債等債券関係損益+一般貸倒引当金繰入額

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示

- 金融再生法ベースの不良債権額は、単体・連結ともに前年同四半期末比51億円減少し、単体が297億円、連結が298億円となりました。
- 不良債権比率は、単体・連結ともに前年同四半期末比0.70ポイント低下し、単体が3.15%、連結が3.16%となりました。

【単体】

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	57	57	59
危険債権	230	283	217
要管理債権	9	7	9
小計 (A)	297	348	287
正常債権	9,143	8,712	9,128
合計 (B)	9,441	9,060	9,416
不良債権比率 (A) / (B)	3.15%	3.85%	3.05%

【連結】

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	58	58	60
危険債権	230	283	217
要管理債権	9	7	9
小計 (A)	298	349	288
正常債権	9,152	8,720	9,136
合計 (B)	9,450	9,070	9,425
不良債権比率 (A) / (B)	3.16%	3.86%	3.06%

(3) 自己資本比率(国内基準)

- 自己資本比率(国内基準)は、自己資本比率規制に関する告示の一部改正に伴い、平成26年3月末より新基準に基づき算出しております。
- 平成26年12月末の自己資本比率(国内基準)〔速報値〕は、単体が平成26年3月末に比べ横這いの11.00%、連結が0.01ポイント低下し11.02%となりました。いずれも規制値(4%)を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

(新基準)

【単体】

(単位：億円)

	平成26年12月末 〔速報値〕 (A)	平成26年3月末 (B)	増減 (A) - (B)
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	11.00%	11.00%	△0.00%
(2) 単体における自己資本の額	714	711	3
(3) リスク・アセットの額	6,495	6,465	30
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	259	258	1

【連結】

(単位：億円)

	平成26年12月末 〔速報値〕 (A)	平成26年3月末 (B)	増減 (A) - (B)
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	11.02%	11.03%	△0.01%
(2) 連結における自己資本の額	718	715	3
(3) リスク・アセットの額	6,512	6,482	30
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%	260	259	1

<参考>

(旧基準)

【単体】

(単位：億円)

【連結】

(単位：億円)

	平成25年12月末		平成25年12月末
(1) 自己資本比率 うち基本的項目比率 (Tier I 比率)	11.46% 9.60%	(1) 自己資本比率 うち基本的項目比率 (Tier I 比率)	11.50% 9.62%
(2) 基本的項目の額 (Tier I)	596	(2) 基本的項目の額 (Tier I)	599
(3) 補完的項目の額 (Tier II)	115	(3) 補完的項目の額 (Tier II)	116
(4) 控除項目	—	(4) 控除項目	—
(5) 自己資本の額 (2) + (3) - (4)	712	(5) 自己資本の額 (2) + (3) - (4)	716
(6) リスク・アセット等	6,211	(6) リスク・アセット等	6,228
(7) 総所要自己資本額 (6) × 4%	248	(7) 総所要自己資本額 (6) × 4%	249

(4) 時価のある有価証券の評価差額

●時価のあるその他有価証券の評価差額は、単体・連結ともに前年同四半期末比96億円増加し、239億円の評価益となりました。

【単体】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成26年12月末				平成25年12月末				平成26年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,618	239	240	0	3,651	143	148	5	3,609	181	183	2
株式	87	56	56	0	67	36	37	0	81	50	50	0
債券	3,082	90	90	0	3,240	54	55	1	3,116	68	68	0
その他	448	92	93	0	343	51	56	4	412	62	64	2

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成26年12月末				平成25年12月末				平成26年9月末			
	帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	108	0	2	1	121	△1	1	2	121	0	2	1

【連結】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成26年12月末				平成25年12月末				平成26年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,618	239	240	0	3,651	143	148	5	3,609	181	183	2
株式	87	56	56	0	67	36	37	0	81	50	50	0
債券	3,082	90	90	0	3,240	54	55	1	3,116	68	68	0
その他	448	92	93	0	343	51	56	4	412	62	64	2

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成26年12月末				平成25年12月末				平成26年9月末			
	帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	108	0	2	1	121	△1	1	2	121	0	2	1

(5) 預金、貸出金の残高(単体)

- 預金の残高は、県内預金を中心に前年同四半期末比430億円増加し、1兆2,910億円となりました。
- 貸出金の残高は、前年同四半期末比386億円増加し、9,354億円となりました。県内貸出金、消費者ローンいずれも増加しました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
預 金 ( 末 残 )	12,910	12,480	12,850
う ち 県 内 預 金	11,586	11,172	11,515
う ち 個 人 預 金	9,427	9,386	9,304
貸 出 金 ( 末 残 )	9,354	8,968	9,326
う ち 県 内 貸 出 金	6,859	6,761	6,874
う ち 消 費 者 ロ ー ン	2,683	2,650	2,669

(6) 預り資産(末残)の状況(単体)

- 預り資産の残高は、投資信託や保険が順調に増加した結果、全体では前年同四半期末比23億円増加の1,310億円となりました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
預 り 資 産	1,310	1,287	1,288
投 資 信 託	411	357	376
公 共 債	417	513	447
保 険	467	396	446
外 貨 預 金	14	19	17

以 上